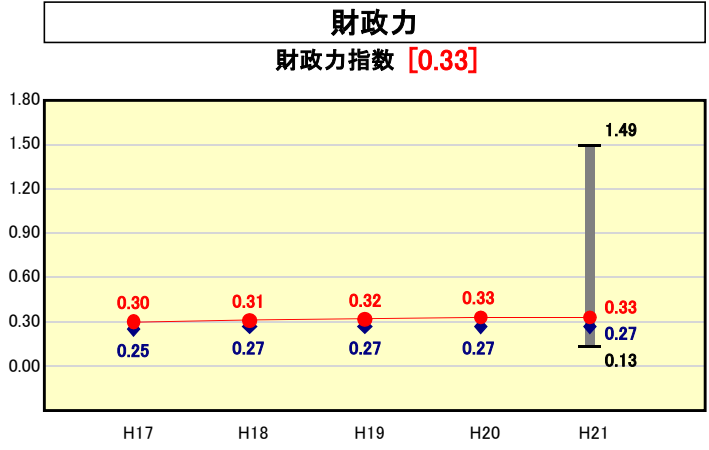


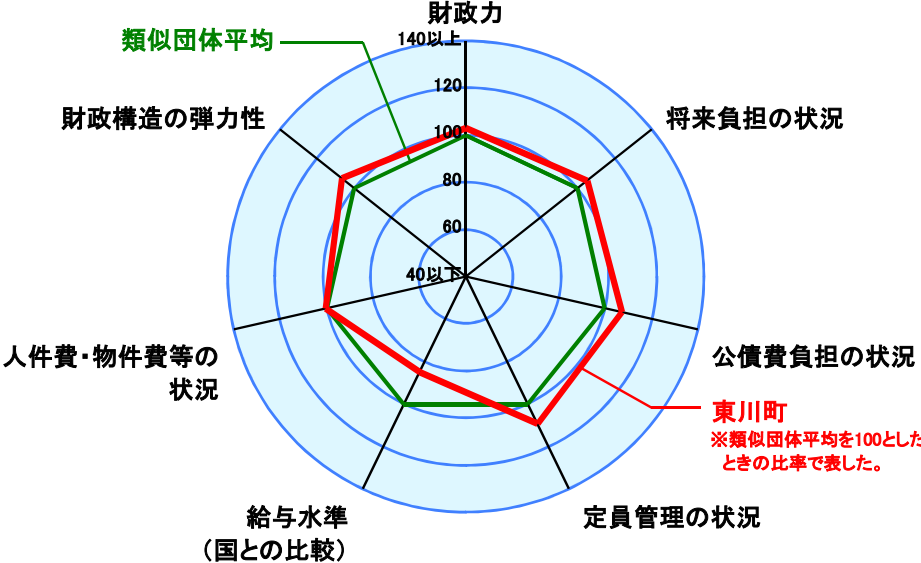
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



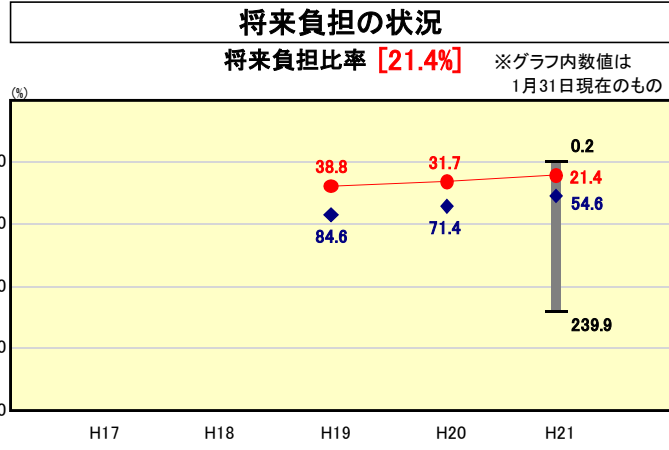
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

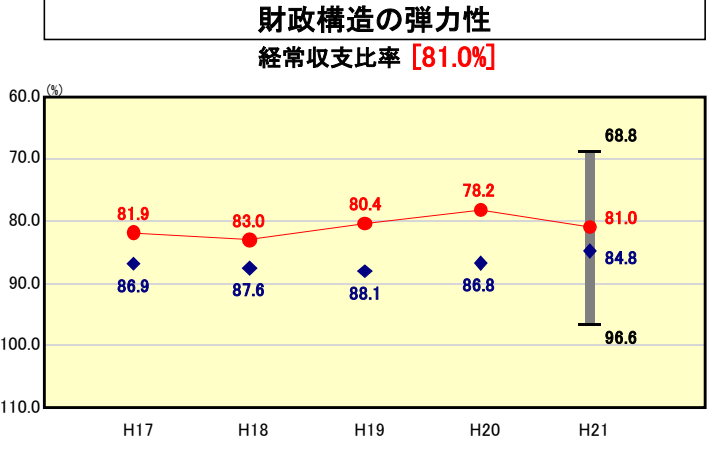
人口	7,773	人(H22.3.31現在)
面積	247.06	km ²
標準財政規模	3,011,869	千円
歳入総額	4,834,075	千円
歳出総額	4,729,713	千円
実質収支	64,592	千円



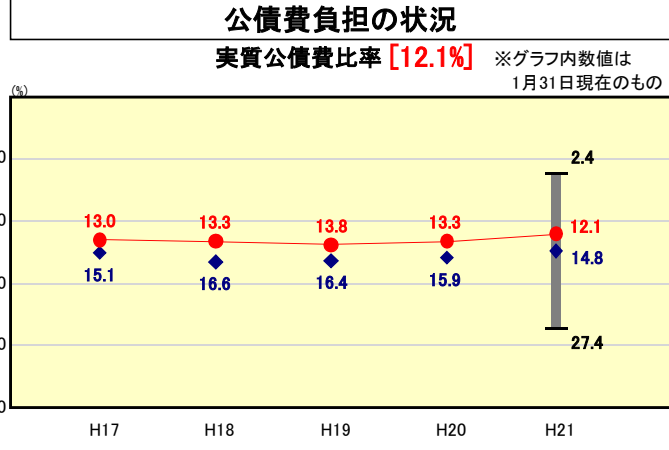
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



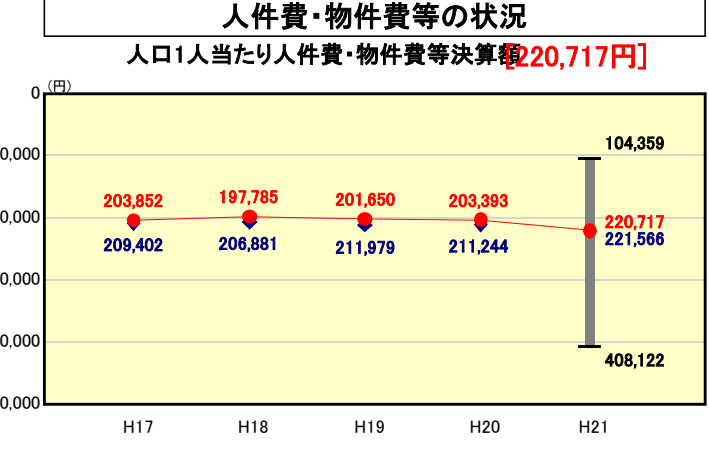
類似団体内順位 32/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



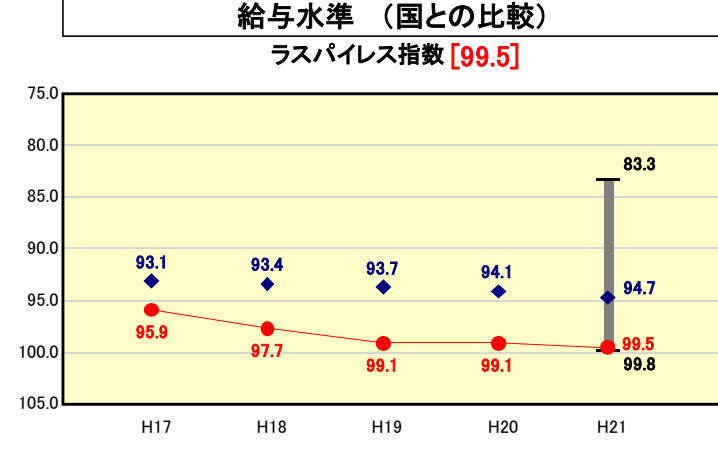
類似団体内順位 25/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



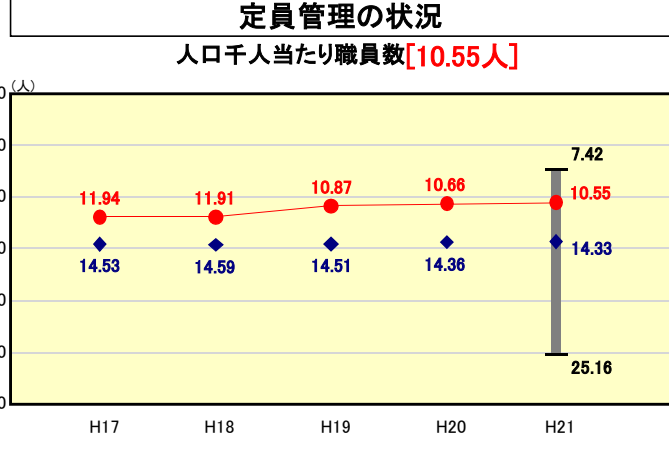
類似団体内順位 24/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 60/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 114/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:平成13年度から連続した伸びを見せており、税徴収率の向上対策や税源移譲により、収入額が増となっていることから類似団体平均・北海道市町村平均を上回っている。

経常収支比率:昨年度と比較し、2.8%増加しており、中でも物件費と補助費が大きく増となっている。人員費等は、平成20年度決算額と比較すると21,557千円の増である。大雪地区広域連合等、一部事務組合に対する補助費が増加しており経常収支比率は2.8%増となっている。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額:経常収支比率の物件費が増となっているように物件費については、昨年度決算額と比較し14.3%伸びている。人員費については、職員数が102名から100名と2名減となっているが、投資的経費が20%増加していることにより人員費支弁額が増加し2.7%の増となる。昨年度と比較すると17,324円増となっており、類似団体と比較すると849円低い額であるが、今後も東川町新行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しにより抑制を図っていく。

ラスパイレズ指数:昨年度と比較し、0.4%伸びている。新規採用の減少、経験年数階層区分が10年以上では、5年きざみのため、経験年数階層内における職員分布が変わり、その平均給月額が上昇したことにより指数が伸びている。

人口1人当たり地方債残高:現在のところ類似団体平均を下回っているが、プライムタウンづくり計画21-1においては、平成23年度から小学校の建設事業を予定しており、新規の地方債発行(16億3,400万円)が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、借入額が償還額を上回ることのないように努める。

実質公債費比率:起債の借入については、公債費の範囲内としており、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均を下回っているが、引き続き比率が大きく上昇しないよう水準を抑えていく。

人口1,000人当たり職員数:過去からの新規採用抑制により類似団体平均を大きく下回っている。東川町新行財政改革大綱においては、定員管理の適正化に努めることとしており、職員数の抑制に努めます。